

入 札 公 告

次のとおり条件付き一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項及び国保中央病院組合契約規則(平成13年4月1日国保中央病院組合規則第1号)第2条第1項の規定により、公告します。

令和元年 7月23日

国保中央病院組合
管理者 山村 吉由

- (1) 業 務 名 国保中央病院で使用する電気
奈良県磯城郡田原本町宮古404-1
- (2) 入札物件の数量及び特質
予定使用電力量 2,741,000 キロワット時
詳細は、別紙仕様書によります。
- (3) 調達場所 奈良県磯城郡田原本町宮古404-1
- (4) 契 約 期 間 令和元年 9月1日～令和2年10月31日
ただし、令和元年 9月 1日から10月31日までの期間は、業務履行の準備期間とし、業務の履行期間は、令和元年11月1日から令和2年10月31日までとします。
- (5) 入 札 方 法
 - ① 本入札は、郵便入札で行います。入札書の提出方法は郵送のみとし、持参その他の方法によるものは無効となりますので、ご注意ください。
 - ② 入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価(基本料金単価)及び使用電力量に対する単価(電力量料金単価)を根拠とし、あらかじめ本院が別途提示する1年あたりの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した総価(税抜)を入札金額とする(平均力率は100%とし、入札書には力率割引を適応した後の金額を記載してください。また、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は入札金額においては加算しない。)。なお、年間予定使用電力量については、使用電力量を保障するものではありません。
落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるか否かを問わず、当該加算される額を考慮して、入札書に記載し

てください。

③ 消費税及び地方消費税の税率改正に伴う取扱いについて

落札価格の決定及び契約の締結は、現行の消費税率8%で行いますが、税率改正があった時は、新税率を適用します。

2 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる条件のすべてに該当する者が、この入札に参加することができます。

- (1) 国保中央病院組合契約規則第3条第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 本業務を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務状況にあること。
- (3) 地方自治法施行令第(昭和22年政令第16号)167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法に基づき更生手続開始決定がなされている場合及び民事再生法に基づく再生手続開始決定がなされている場合を除く。
- (5) 民事執行法(昭和54年3月30日法律第4号)による差押等金銭債権に対する強制執行、もしくは国税、地方税その他公課について滞納処分の執行を受け支払いが不可能になった者でないこと、又は第三者の債権保全の請求が常態となったと認められる者でないこと。
- (6) 公告日現在において、国税及び地方税を滞納していない者。
- (7) 公告日現在において、入札参加停止等措置要領に基づく入札参加停止措置を受けていないこと。
- (8) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (9) 過去2年間において、国又は他の官公庁を供給先とし1年以上継続して本入札と規模をほぼ同じくする契約を複数(2件以上)有し、誠実に履行した者であること。
- (10) 事故発生時、緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (11) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ① 役員等(法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。))

第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められる者。

- ② 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
- ③ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者。
- ⑤ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。

(12) その他、入札説明書に記載されている条件を満たしていること。

3 入札手続等

(1) 入札説明書の交付期間及び場所

交付場所：本組合ホームページ(<https://www.kokuho-hp.or.jp/>)からダウンロードするか、下記に取りに来てください。

〒636-0302 奈良県磯城郡田原本町宮古404-1

国保中央病院組合 経営管理課

TEL 0744-32-8800

交付期間：令和元年7月23日(火)～令和元年8月2日(金)17時まで

但し、国保中央病院組合経営管理課で交付する場合は、9時00分～17時00分まで(但し、土・日・祝日及び12時00～13時00分は除く)

(2) 入札参加資格審査申請書の提出期間及び場所

提出期間：令和元年 7月 23日(火)～令和元年 8月16日(金)

9時00分～17時00分(12時00分～13時00分及び土・日は除く)

提出場所：(1)の場所に提出してください。

(3) 入開札の日時及び場所

入開札日時：令和元年 8月23日(金)10時00分

入開札場所：奈良県磯城郡田原本町宮古404-1 国保中央病院 飛鳥ホール

4 その他

(1) 入札保証金

免除とします。ただし、落札者が落札後契約を締結しない場合は国保中央病院組合契約規則第18条の規定に基づき、損害賠償を請求する場合があります。

(2) 契約保証金

免除とします。ただし、落札者が落札後契約を締結しない場合は国保中央病院組合契約規則第18条の規定に基づき、損害賠償を請求する場合があります。

(3) 入札者に要求される事項

入札参加希望者は、入札説明書に定めるところにより、入札参加資格審査申請書を提出し入札参加決定通知書にて承認を受けるものとします。その上で、所定の入札書を作成し、所定の場所及び日時において入札してください。

(4) 入札書の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、国保中央病院組合契約規則第12条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

(5) 契約書の作成の要否

要します。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次の①から③までに該当する事由があると認められたときは、契約を締結しないものとします。

① 2の(11)①から⑤までに該当する者であると認められたとき。

② 営業活動に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」とい

う。)に当たって、その相手方が2の(11)①から⑤に該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

③ この業務の履行に係る下請契約等において2の(11)①から⑤のいずれかに該当する者をその相手方とした場合において、(上記②に該当する場合を除く。)国保中央病院組合が下請契約等の解除を求め、これに従わなかったとき。

(8) 契約の解除

契約締結後、契約者について(7)の①から③までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにも関わらず、遅滞なくその旨を国保中央病院組合に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は国保中央病院組合契約規則第32条第2項の損害賠償金を納付しなければなりません。

(9) 長期継続契約

当該入札により調達契約を締結する「国保中央病院で使用する電気」は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約とし、翌年度以降の債務を負担する予算を定めることなく長期の契約を締結するものであり、翌年度以降の予算が保証されているものではありません。

(10) その他必要事項

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。